

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)			
								歳入総額	22,341,279	17,396,135	実質収支比率	8.2	7.1								
市町村名	嬉野市		地方交付税種地	1-1				財政健全化等	×	歳出総額	21,512,444	16,782,299	経常収支比率	86.4	93.5						
								財源超過	×	歳入歳出差引	828,835	613,836	(※1)	( 89.5 )	( 97.1 )						
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	176,265	63,940	標準財政規模	7,957,985	7,710,545						
								近畿	×	実質収支	652,570	549,896	財政力指数	0.38	0.39						
人口	令和2年国調(人)	25,848	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	102,674	180,037	公債費負担比率	14.5	15.4									
	平成27年国調(人)	27,336			過疎	×	積立金	283,672	188,645	健全化判断比率											
	増減率(%)	-5.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	25,677	第1次	平成27年国調	1,258	1,426	低開発	○	積立金取崩し額	188,102	190,214	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	25,514			9.1	10.2	指数表選定	○	実質単年度収支	198,244	178,468	実質公債費比率	9.8	9.6							
	令02.01.01(人)	25,945	第2次					基準財政収入額	2,645,575	2,502,161	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	25,780			3,442	3,544		基準財政需要額	6,981,179	6,671,544											
	増減率(%)	-1.0			25.0	25.3		標準税収入額等	3,302,590	3,170,217											
	うち日本人(%)	-1.0		9,078	9,065		経常経費充当一般財源等	6,905,756	7,332,184												
面積(km <sup>2</sup> )	126.41		第3次		65.9	64.6		歳入一般財源等	9,843,051	9,180,185											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	204																				
世帯数(世帯)	9,157																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,524,384	12,037,972	うち公的資金	8,591,285	8,759,923							
	市区町村長	1	7,680		一般職員	200	596,400	2,982	債務負担行為額(支出予定額)	3,978,762	3,445,396										
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	5,620		うち技能労務職員	1	*	*	土地開発基金現在高	101,504	101,393										
	議会議長	1	4,000		教育公務員	2	*	*	積立金	3,267,913	3,172,343										
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	現在高	1,155,297	1,113,493										
	議会議員	14	3,100		合計	202	604,242	2,991	減債基金	1,155,297	1,113,493										
					ラスバイレス指数				94.7	その他特定目的基金	4,529,604	4,160,799									
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(5) 嬉野市国民健康保険特別会計				(7) 嬉野市農業集落排水特別会計				(10) 鹿島・藤津地区衛生施設組合				(19) 嬉野市土地開発公社							
(2)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	(6) 嬉野市後期高齢者医療特別会計				(8) 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計				(11) 杵藤地区広域市町村圏組合											
(3)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計					(9) 嬉野市浄化槽特別会計				(12) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)											
(4)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計									(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合											
										(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											
										(15) 佐賀県市町総合事務組合											
										(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)											
										(17) 佐賀県西部広域環境組合											
										(18) 佐賀西部広域水道企業団											

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,582,343	11.6	2,582,343	33.5	普通税	2,543,985	98.5	8,164	
地方譲与税	118,060	0.5	118,060	1.5	法定普通税	2,543,985	98.5	8,164	
利子割交付金	2,404	0.0	2,404	0.0	市町村民税	1,062,563	41.1		
配当割交付金	6,191	0.0	6,191	0.1	個人均等割	44,804	1.7		
株式等譲渡所得割交付金	7,043	0.0	7,043	0.1	所得割	933,382	36.1		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,179	1.9		
地方消費税交付金	568,650	2.5	568,650	7.4	法人税割	36,198	1.4	8,164	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,201,111	46.5		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,197,754	46.4		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	107,343	4.2		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	172,968	6.7		
自動車税環境性能割交付金	8,769	0.0	8,769	0.1	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	5,519	0.0	5,519	0.1	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金	20,029	0.1	20,029	0.3	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	14,908	0.1	14,908	0.2	目的税	38,358	1.5		
自動車税減収補填特例交付金	3,250	0.0	3,250	0.0	法定目的税	38,358	1.5		
軽自動車税減収補填特例交付金	1,871	0.0	1,871	0.0	入湯税	38,358	1.5		
地方交付税	4,835,046	21.6	4,835,046	56.7	事業所税	-	-		
普通交付税	4,372,820	19.6	4,372,820	56.7	都市計画税	-	-		
特別交付税	462,226	2.1	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	8,154,054	36.5	7,691,828	99.7	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,299	0.0	3,299	0.0	合計	2,582,343	100.0	8,164	
分担金・負担金	182,304	0.8	-	-					
使用料	41,030	0.2	3,964	0.1					
手数料	195,215	0.9	-	-					
国庫支出金	5,485,965	24.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0					
都道府県支出金	1,201,635	5.4	-	-					
財産収入	29,655	0.1	13,604	0.2					
寄附金	3,262,205	14.6	-	-					
繰入金	1,987,681	8.9	-	-					
繰越金	613,836	2.7	-	-					
諸収入	313,991	1.4	157	0.0					
地方債	870,109	3.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	282,575	1.3	-	-					
歳入合計	22,341,279	100.0	7,713,152	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,845,861	実質収支	97,129
下水道	551,717	再差引収支	54,021
上水道	20,817	加入世帯数(世帯)	3,436
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,555
交通	-	被保険者	112
国民健康保険	291,503	1人当り	2
その他	981,824	保険税(料)収入額	429
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	145,104	0.7	-	145,104	
総務費	7,965,782	37.0	41,573	1,471,696	
民生費	5,351,076	24.9	56,682	2,076,003	
衛生費	1,179,510	5.5	696	687,467	
労働費	10,261	0.0	-	261	
農林水産業費	874,146	4.1	213,552	628,196	
商工費	694,634	3.2	55,277	405,834	
土木費	1,999,082	9.3	1,558,902	961,732	
消防費	516,529	2.4	70,420	450,394	
教育費	1,228,825	5.7	185,386	705,164	
災害復旧費	103,073	0.5	-	53,440	
公債費	1,444,422	6.7	-	1,428,925	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,512,444	100.0	2,182,488	9,014,216	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,909,555	32.1	4,170,359	4,142,392	51.8
人件費	2,126,894	9.9	1,948,411	1,925,634	24.1
うち職員給	1,085,246	5.0	1,020,845	-	-
扶助費	3,338,239	15.5	793,023	787,833	9.9
公債費	1,444,422	6.7	1,428,925	1,428,925	17.9
元利償還金	1,444,422	6.7	1,428,925	1,428,925	17.9
内訳					
うち元金	1,383,697	6.4	1,369,169	1,369,169	17.1
うち利子	60,725	0.3	59,756	59,756	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,317,328	57.3	4,092,337	2,763,364	34.6
物件費	3,453,574	16.1	1,032,424	814,732	10.2
維持補修費	11,678	0.1	8,218	8,218	0.1
補助費等	4,387,624	20.4	1,321,767	783,734	9.8
うち一部事務組合負担金	784,626	3.6	666,688	542,627	6.8
繰出金	1,825,044	8.5	1,301,547	1,156,680	14.5
積立金	2,418,824	11.2	428,381	-	-
投資・出資金・貸付金	220,584	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,285,561	10.6	751,520	-	-
うち人件費	46,038	0.2	46,038	-	-
普通建設事業費	2,182,488	10.1	698,080	-	-
うち補助	1,040,748	4.8	84,189	-	-
うち単独	1,068,344	5.0	603,795	-	-
災害復旧事業費	103,073	0.5	53,440	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,512,444	100.0	9,014,216	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



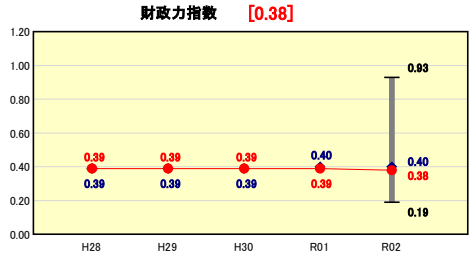
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,677人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,514人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	126.41 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	22,341,279千円	将来負担比率	26.8 %
歳出総額	21,512,444千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	828,835千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	7,957,985千円		
地方債現在高	11,524,384千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

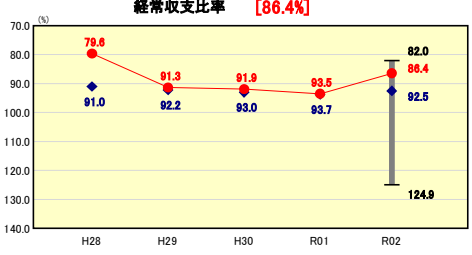
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

財政力指数は類似団体平均値よりやや低めの結果となった。令和2年度の取入面については、市民税やたばこ税は減少したが、固定資産税の増加が主な要因で地方税収入は微増となった。しかしながら、依然として県内他市町と比べ低く、徴収率の向上に取り組んでいるものの、更なる対策が課題となっている。需要面は増加傾向にあるため、今後も税収の増加を図るとともに、引き続き、企業誘致や交流人口の増加対策に積極的に取り組み財政基盤の強化に努める。

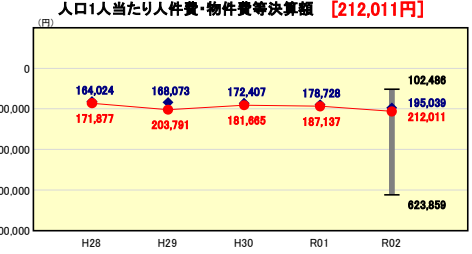
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

平成28年度はふるさと応援寄付金の積立方法を変更したことにより、一時的に大幅な改善となったものの、平成29年度以降は、類似団体と同程度で推移してきた。令和2年度については、類似団体と比較すると比率が大きく下がった結果となったが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、当初から予定していた事業を中止や延期したことによるものである。今後は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、それ以前の情勢に戻る頃には経常収支比率も平成29年度～令和元年度並みの比率に戻ると予測される。

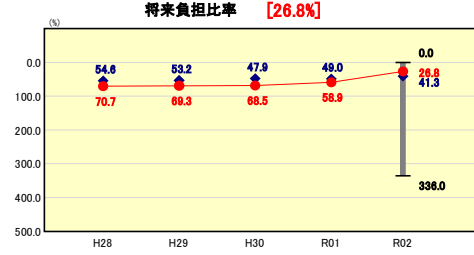
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と物件費が要因となっている。人件費については、合併時に策定した定員適正化計画を実施してきたが、社会情勢の変化に対応した人員削減計画の見直しにより、職員の新規採用を行ったことや2024年に佐賀で開催される国民スポーツ大会に向けた職員増により増加している。物件費については、平成27年度以降、ふるさと応援寄附金の返礼品に係る関係経費が大きくなっている。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策経費等による需要増により増加した。

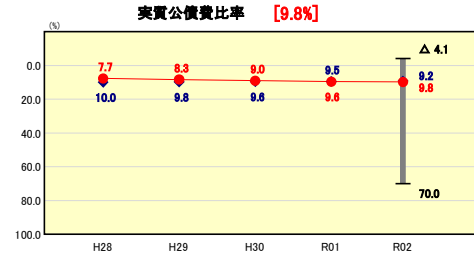
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

これまで数年間に渡り実施してきた公共施設等整備事業（H29：うれしの茶交流館等、H30：中央体育館、市民センター）に伴う借入金の増加に加え、新幹線埴野温泉駅周辺整備の本格実施による事業経費の増加及び土地開発公社に対する大規模な債務負担行為の発生により、将来負担比率は類似団体に比べやや高い状態にある。この傾向は駅周辺整備事業の完了まで継続する見込みであるため、財政調整基金及び減債基金の積み立てによる充当可能財源の増並びに地方債発行の抑制など、計画的な運営を行っていくよう努める。

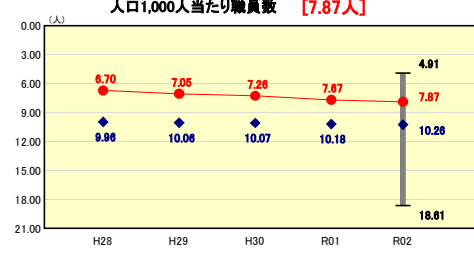
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

利率の高い地方債の償還が進んだことや、交付税措置率の高い合併特例債の有効活用により平成30年度までは類似団体平均を下回っていたが、令和元年度以降は公営企業及び一部事務組合の地方債償還金に対する繰入金等の増により比率は上昇に転じている。今後は、新幹線埴野温泉駅周辺整備事業等の大型投資的事業により比率の上昇が見込まれるため、引き続き、起債の抑制や有利な地方債の活用により比率を抑えていく。

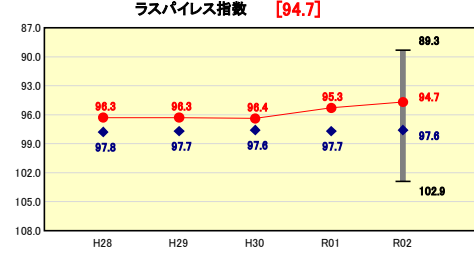
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

合併後の定員適正化計画（退職者の1/2補充）の実施（平成28年度まで実施）により職員数は減少し、類似団体の数値を大きく下回っている。今後は住民サービスを低下させることがないように人員を確保しつつ、業務委託や業務効率化手法の導入等により、引き続き人員の適正化を進めていく。

#### 給与水準（国との比較）



**ラスパイレス指数の分析欄**

給与制度の適正な運用により類似団体と比較して低く、また県内でも最低水準である。埴野市は正規職員数の1割強が任期付職員となっており、経験年数によって給与が設定されている事が主な要因である。今後は、人事評価制度の本格的な導入により、成果による給与配分にも取り組む必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県嬉野市

## 経常収支比率の分析

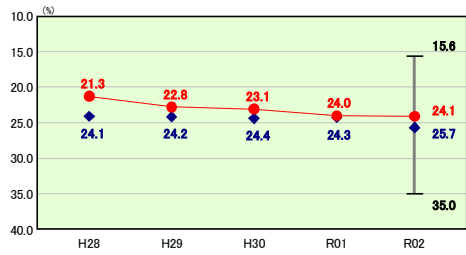
人口	25,677	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,514	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	22,341,279	千円	将来負担比率	26.8	%
歳出総額	21,512,444	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	652,570	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	7,957,985	千円			
地方債現在高	11,524,384	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

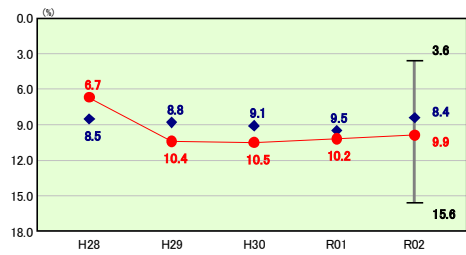
類似団体内順位 44/136 全国平均 26.8 佐賀県平均 24.7



**人件費の分析欄**  
職員数については、合併以降の定員適正化計画に沿って着実に減少したが、平成29年度から平成30年度は横ばいで推移し、令和元年度は増加に転じ令和2年度も引き続き増加となった。また、会計年度任用職員等は増加傾向にある。住民サービスの向上、働き方改革が求められる中、これ以上の職員数の削減は厳しい面があるため、今後は2箇所ある庁舎の統合が課題である。

### 扶助費

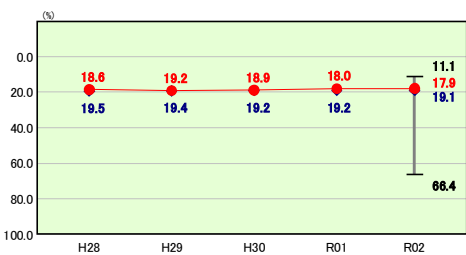
類似団体内順位 99/136 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4



**扶助費の分析欄**  
平成28年度は、ふるさと応援寄附金の繰入等により大きく改善しているが、次年度以降は例年と同程度の数値となった。類似団体平均を上回っている要因として、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大型の精神病院などが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費等の負担が大きいことや、市の施策として、高校生までの医療費助成を行っていることが挙げられる。今後もこの傾向は続く見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の更なる適正化を進め、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

### 公債費

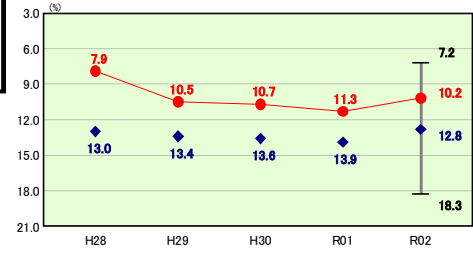
類似団体内順位 63/136 全国平均 18.3 佐賀県平均 17.2



**公債費の分析欄**  
令和2年度については、前年度と比較し市債の償還が進んだことにより公債費は減少した。数値は類似団体平均より低い水準で推移しているが、今後は、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模な投資的事業が予定されているため、補助事業や基金を有効かつ適正に活用することで公債費の縮減に努める。

### 物件費

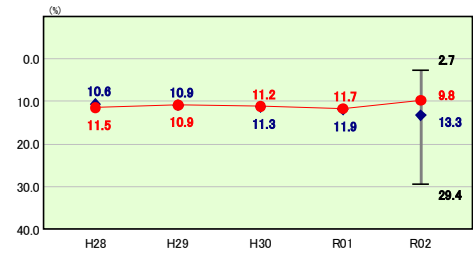
類似団体内順位 22/136 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.2



**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率については、平成27年度までは類似団体の平均値程度であったが、平成28年度はふるさと応援寄附金の繰入等により改善した。次年度以降も平均値より低い数値で推移し、令和2年度は前年度比1.1%減となった。今後も経常経費の枠配分による予算編成を継続して実施し、物件費の抑制に努める。

### 補助費等

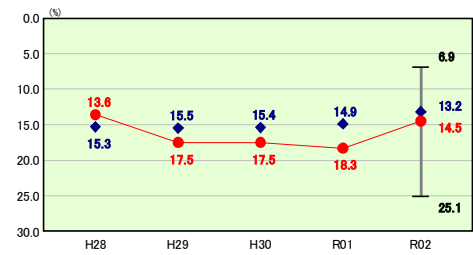
類似団体内順位 38/136 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.7



**補助費等の分析欄**  
補助費等の経常収支比率については、平成28年度はごみ処理等の一部事務組合への負担が多額になっていることなどが要因で平均値を上回っているが、次年度以降は、類似団体平均と比較すると年々減少に転じてきている。今後も負担金や各種団体等への補助金交付について、事業内容を適正に判断し、見直しや廃止により経費の縮減に努めていく。

### その他

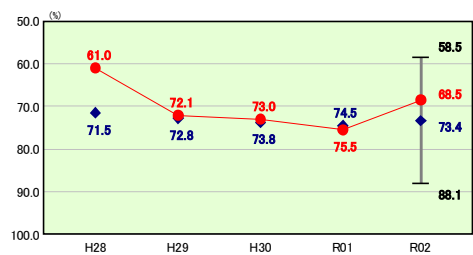
類似団体内順位 91/136 全国平均 12.6 佐賀県平均 14.0



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。その中でも下水道特別会計、国民健康保険事業会計への繰出金が多額となっている。今後、下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においては保険料率の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 22/136 全国平均 76.8 佐賀県平均 75.0



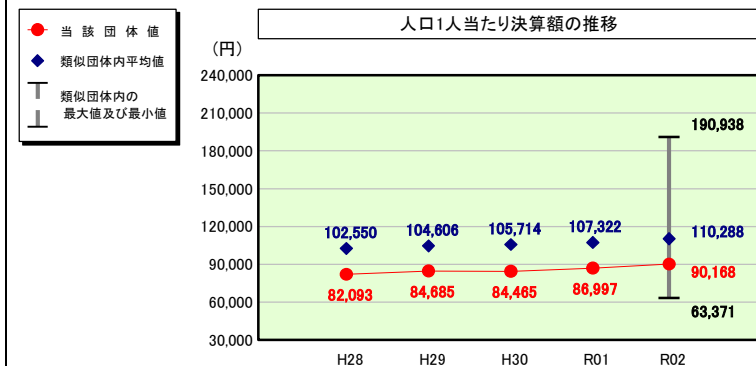
**公債費以外の分析欄**  
平成28年度はふるさと応援寄附金の多額の繰入等により一時改善したものの、次年度以降については、繰入額が減少したため、例年並みの数値となった。今後も、医療費や各種社会保障等の自然増による扶助費の増加が見込まれる。そのため、行財政改革の取り組みによる自主財源の確保や、事業の民間委託の推進などにより経費削減に努め、財政基盤の安定化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県壱野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

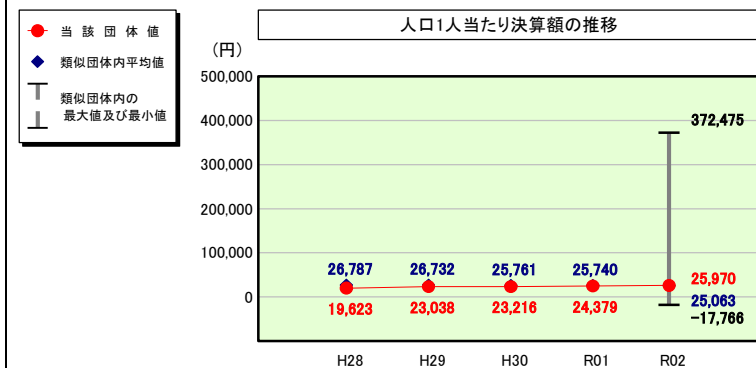
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,126,894	82,833	100,177	▲ 17.3
一部事務組合負担金(補助費等)	295,368	11,503	9,943	▲ 15.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,487	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,308	1,609	4,025	▲ 60.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,038	1,793	2,366	▲ 24.2
▲退職金	▲ 194,373	▲ 7,570	▲ 7,732	▲ 2.1
合計	2,315,235	90,168	110,288	▲ 18.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.87	10.26	▲ 2.39
ラスバイレス指数	94.7	97.6	▲ 2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

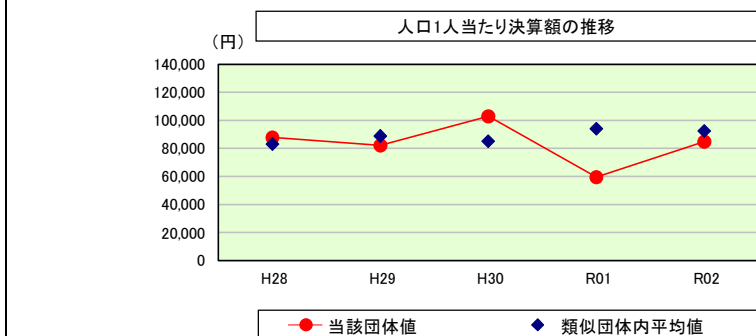


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,444,422	56,254	68,741	▲ 18.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	426,217	16,599	17,075	▲ 2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	138,694	5,401	2,445	▲ 120.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32	1	621	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 15,497	▲ 604	▲ 4,161	▲ 85.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,327,048	▲ 51,682	▲ 59,663	▲ 13.4
合計	666,820	25,970	25,063	▲ 3.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	2,373,167	87,830	13.6	83,280	▲ 2.5
うち単独分	778,685	28,819	10.1	43,123	▲ 2.8
H29	2,197,315	82,358	▲ 6.2	88,968	▲ 6.8
うち単独分	650,457	24,380	▲ 15.4	45,482	▲ 5.5
H30	2,708,386	103,012	25.1	85,173	▲ 4.3
うち単独分	956,083	36,364	49.2	43,913	▲ 3.4
R01	1,546,239	59,597	▲ 42.1	94,081	▲ 10.5
うち単独分	557,422	21,485	▲ 40.9	48,949	▲ 11.5
R02	2,182,488	84,998	42.6	92,632	▲ 1.5
うち単独分	1,068,344	41,607	93.7	47,978	▲ 2.0
過去5年間平均	2,201,519	83,559	6.6	88,827	▲ 1.8
うち単独分	802,198	30,531	19.3	45,889	▲ 1.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

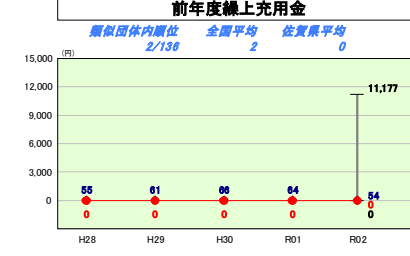
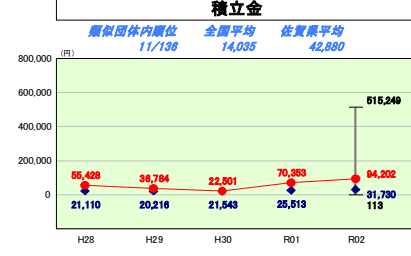
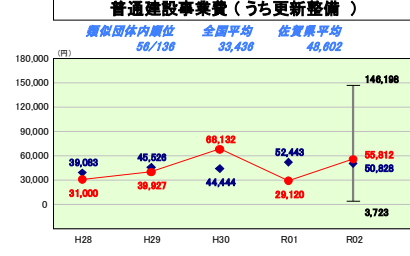
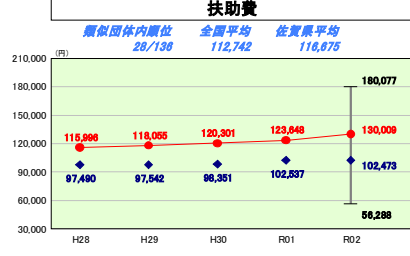
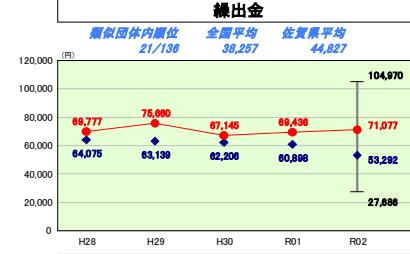
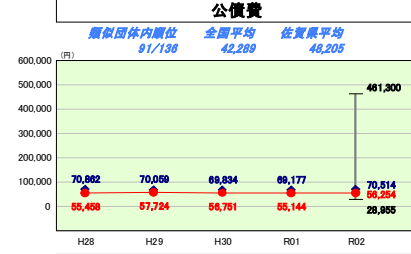
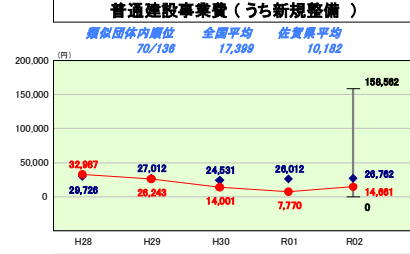
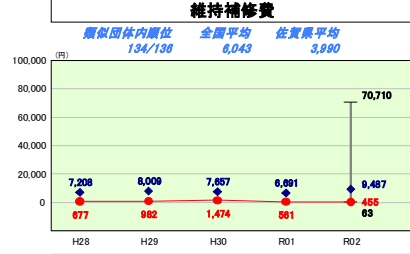
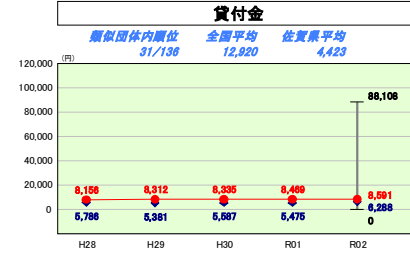
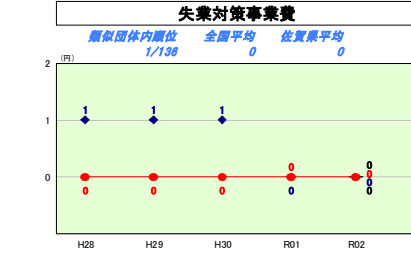
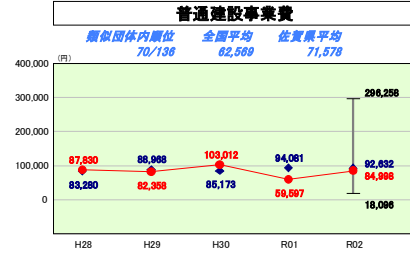
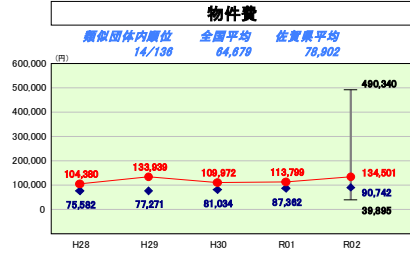
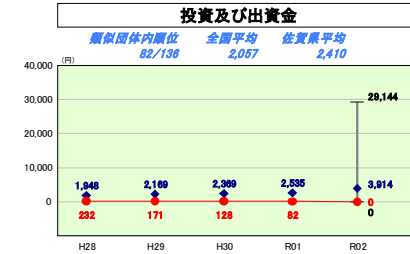
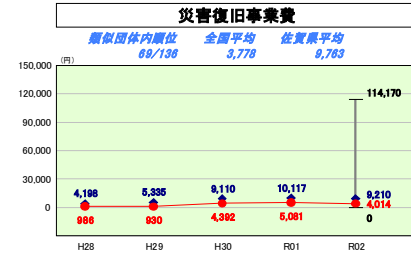
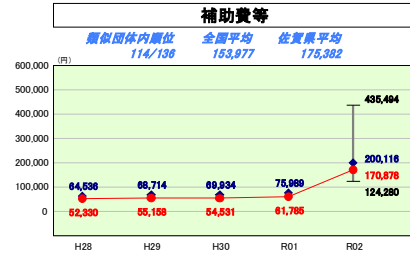
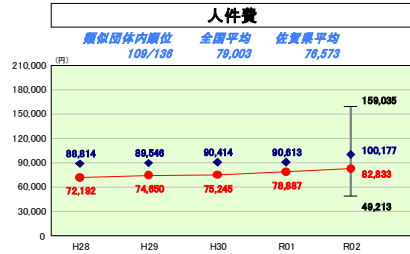
令和2年度

佐賀県嬉野市

人口	25,677人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,514人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
職員	126.41人	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	22,341,279千円	将来負担比率	26.8	%
歳出総額	21,512,444千円	市町村類型	H29 I-1	H30 I-1
実収支	828,835千円	(年度毎)	R01 I-1	R02 I-1
標準財政規模	7,957,985千円			
地方債現在高	11,524,384千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

類似団体平均と比較し低い値となっている主な項目は、人件費、維持補修費、普通建設事業費、公債費となっている。その一方、高い値となっている主な項目は物件費、扶助費、積立金である。  
 人件費については、合併時に策定した定員適正化計画の実施により抑制されている。普通建設事業費については、平成30年度に中央体育館及び市民センター建設工事が終了し、それ以降は類似団体平均を下回っている。公債費については、新規の公債の抑制などにより削減に努めている。今後は新幹線嬉野駅周辺整備事業等の大規模な投資的事業が控えているため、補助事業や基金等を適正に活用することで引き続き公債費の縮減を図っていく。一方、物件費については、ふるさと応援寄附金の増加に伴い、返礼に係る経費が大きくなっている。今後もふるさと応援寄附金が同程度で推移すれば、物件費も高い値で推移することが見込まれる。扶助費については、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大規模な精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費助成を実施していることが数値が高い要因となっている。今後もこの傾向は続く見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の更なる適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。また、積立金については、ふるさと応援寄附金基金への積立増のため大きく増加している。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

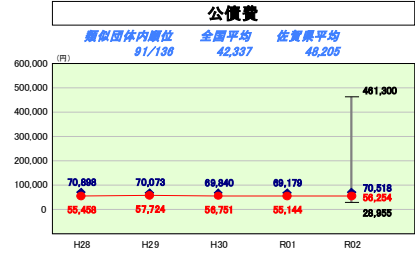
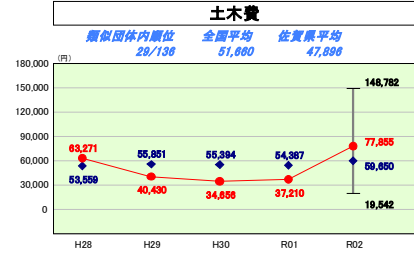
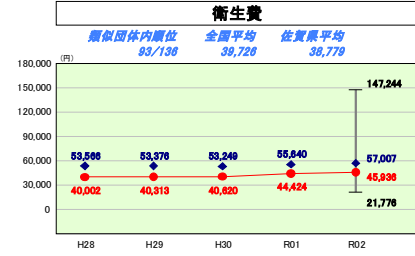
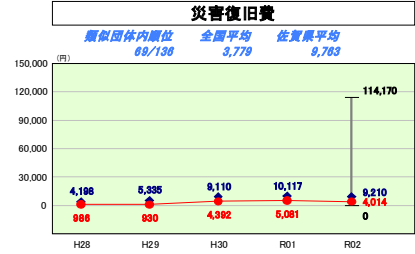
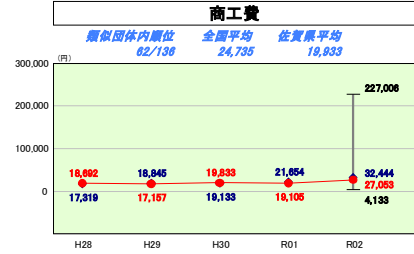
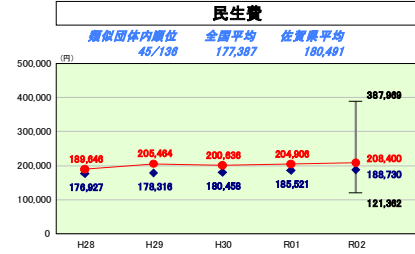
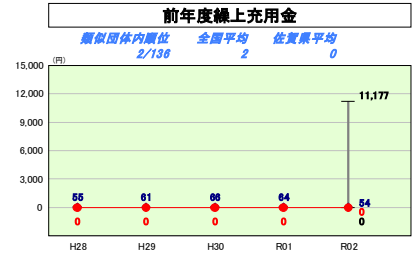
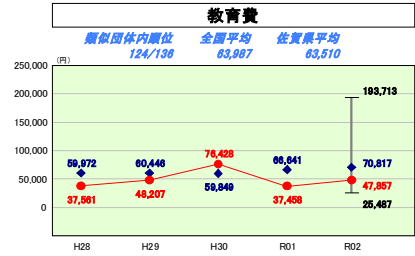
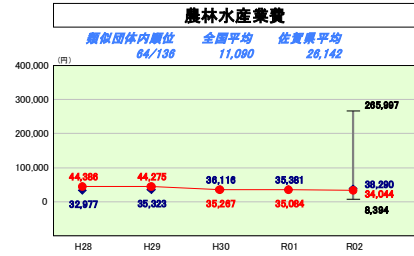
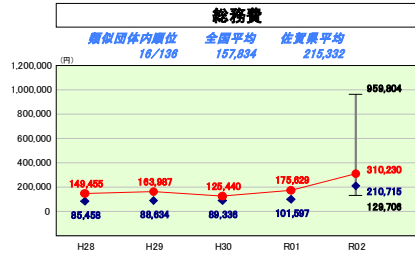
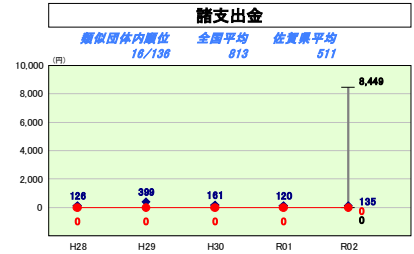
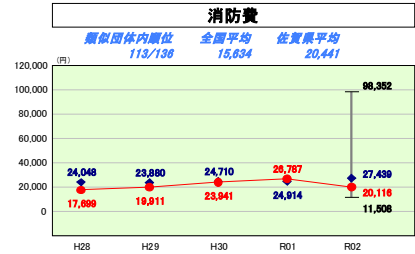
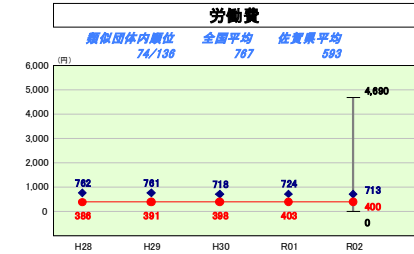
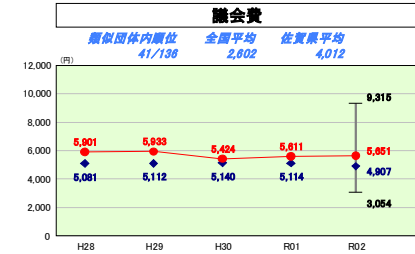
令和2年度

佐賀県嬉野市

人口	25,677人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,614人(第3.1.1項在)	連結実質赤字比率	-%
職	126,411人	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	22,341,279千円	将来負担比率	26.8%
歳出総額	21,612,444千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実収支	652,570千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	7,957,985千円		
地方債現在高	11,524,384千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

類似団体平均と比較すると、議会費、総務費、民生費の数値が高くなっている。一方、衛生費、公債費については低い値で推移している。  
民生費の数値が高い要因として、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大規模な精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費助成を実施していることが挙げられる。今後もこの傾向は続く見込があるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の更なる適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。また、総務費の数値が高くなっている要因については、ふるさと応援寄附金の返礼に係る経費が大きいためであり、当寄附金が同程度で推移すれば、この傾向は継続することが見込まれる。  
一方、公債費が低い数値で推移している要因は、新規の起債の抑制などにより縮減に努めているためである。今後は新幹線嬉野駅周辺整備事業等の大規模な投資の事業が控えているため、補助事業や基金等を適正に活用することで、引き続き公債費の縮減に努めていく。その他、教育費については、平成30年度に、中央体育館及び市民センターの本体工事が完了したことにより減少した。

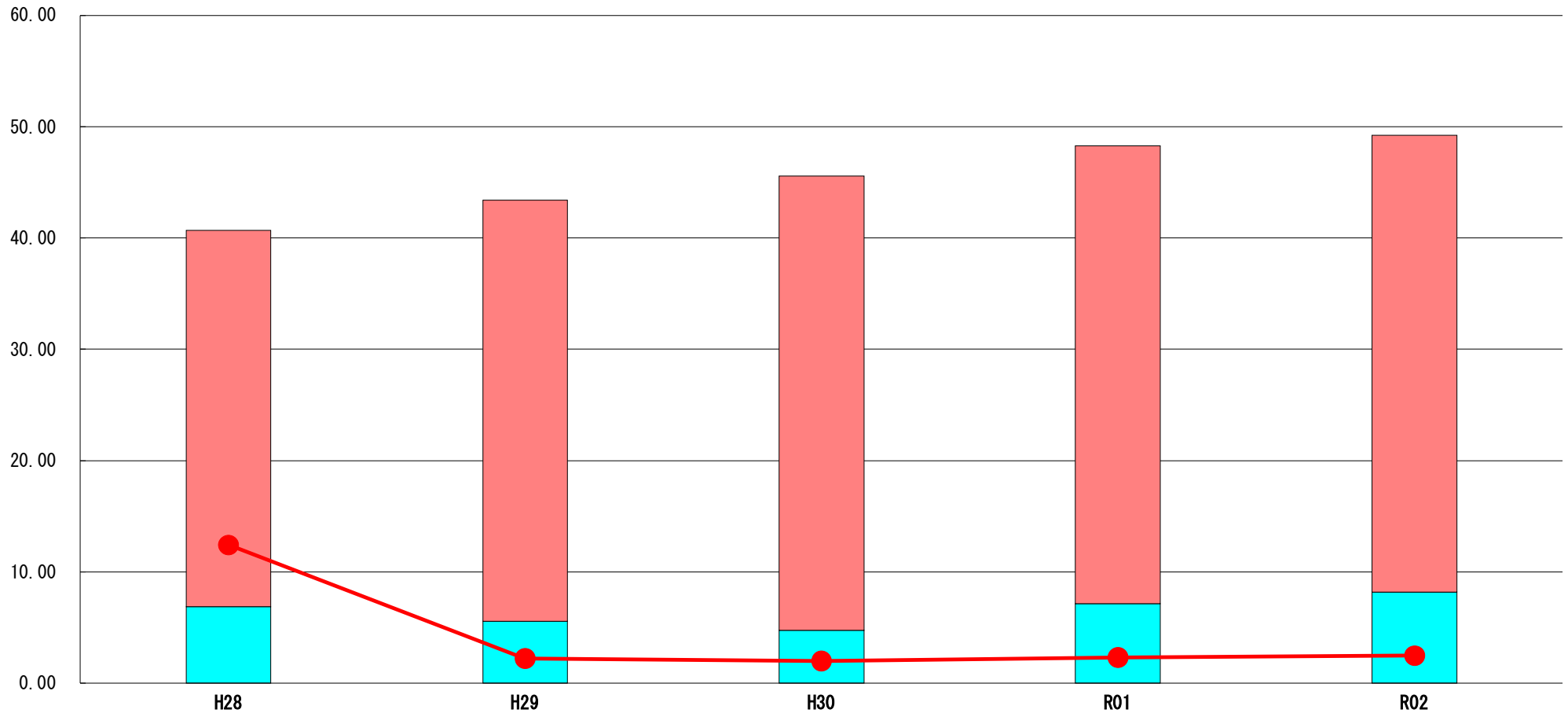


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		33.84	37.84	40.82	41.14	41.06
 実質収支額		6.87	5.56	4.76	7.13	8.20
 実質単年度収支		12.42	2.24	2.02	2.31	2.49

## 分析欄

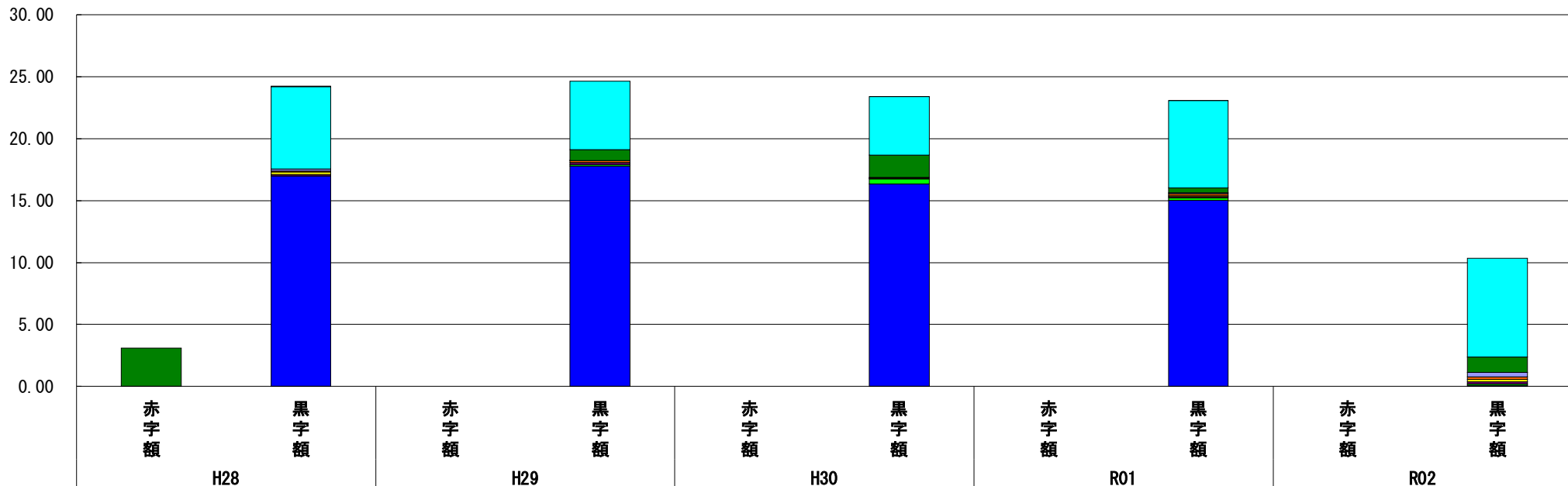
財政調整基金については、令和元年度の決算剰余金の1/2を下回らない金額を積み立てたが、取崩し額も同程度あり31.7億円となった。今後は合併特例期間の終了による普通交付税の削減や、嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業の本格的な実施に備え、可能な限り基金の積み増しに努める。実質収支比率については、令和30年度は、予算に対して決算時に歳入・歳出が大きく乖離することがないように取り組んだことにより、5%を下回った。しかしながら、令和元年度に続き令和2年度は、歳出予算に対する未執行額が増加したことにより悪化した。実質単年度収支については、単年度収支が増となり、財政調整基金に2.8億円積立てたが取崩し額が1.9億円あり微増となった。今後も住民サービスと財政負担の均衡を図りながら、健全な行財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
嬉野市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.03	0.03	▲ 0.00
一般会計		6.68	5.50	4.71	7.03	7.96
嬉野市国民健康保険特別会計		▲ 3.11	0.87	1.79	0.37	1.22
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計		0.14	0.01	0.01	0.10	0.38
嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計		0.11	0.16	0.04	0.15	0.21
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺地区画整理事業費特別会計		0.17	0.03	0.02	0.07	0.20
嬉野市農業集落排水特別会計		0.12	0.11	0.06	0.09	0.15
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計		0.00	0.16	0.38	0.21	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		16.99	17.77	16.36	15.02	0.08

## 分析欄

令和2年度の連結実質赤字比率は、後期高齢者医療特別会計以外の会計は、昨年に引き続き黒字となった。今回、後期高齢者医療特別会計が赤字の結果となったが、コロナ禍でもあり予測し得なかった歳入不足が生じたためである。今後は、保険料の徴収努力に努め、歳入と歳出のバランスが保たれるよう留意していく。その他の会計については、今後も各会計が独立採算の原則に立ち、健全な財政運営に努める。

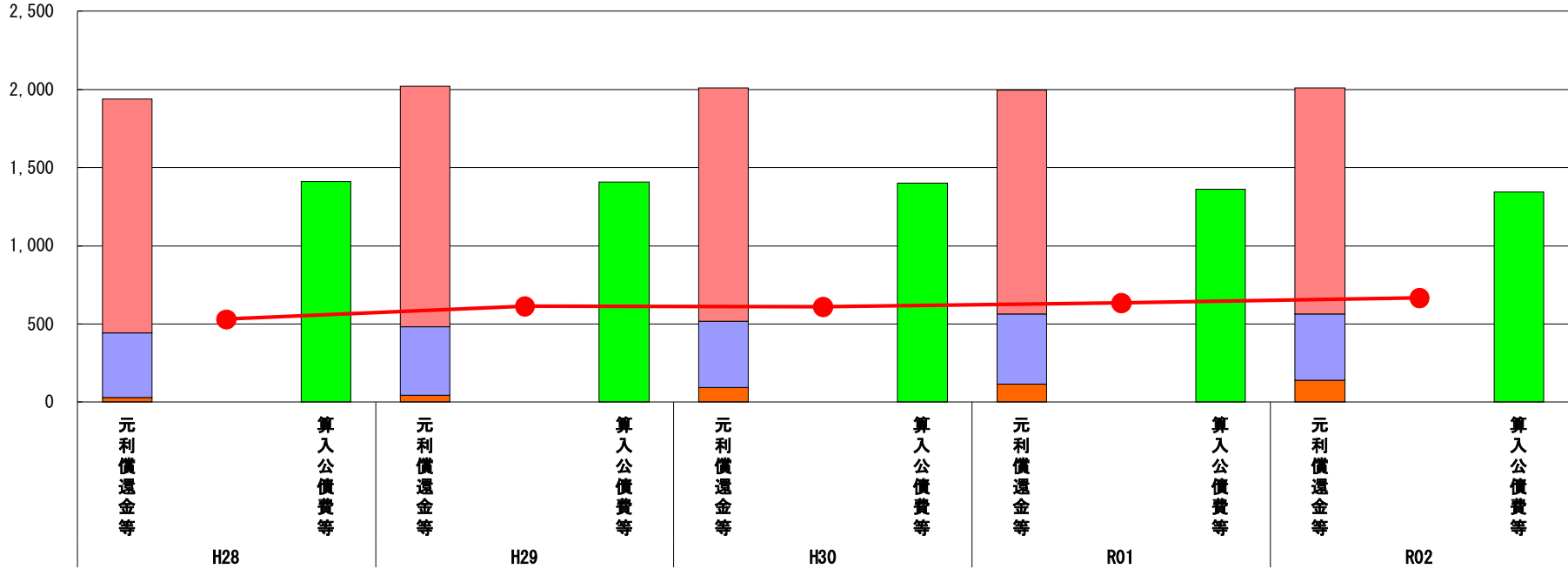
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,498	1,540	1,492	1,431	1,444
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		415	437	423	448	426
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	43	94	115	139
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,410	1,407	1,400	1,361	1,342
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		530	613	609	633	667

分析欄

令和2年度の元利償還金については、前年度から微増となったが、これは令和元年度に合併前の学校建設債や一般単独事業債の償還が終了した事で減となっていたもので、毎年の起債の推移は横ばいである。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、一部事務組合の借入金の償還金増により、24百万円増加した。算入公債費等は地方債償還費への算入額の減により19百万円の減少した。実質公債費比率については、元利償還金等(分子)は増加したが、臨時財政対策債発行可能額の減等により標準財政規模(分母)は減となったため上昇した。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業も控えているため、減債基金の確保及び計画的な起債により償還額の平準化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

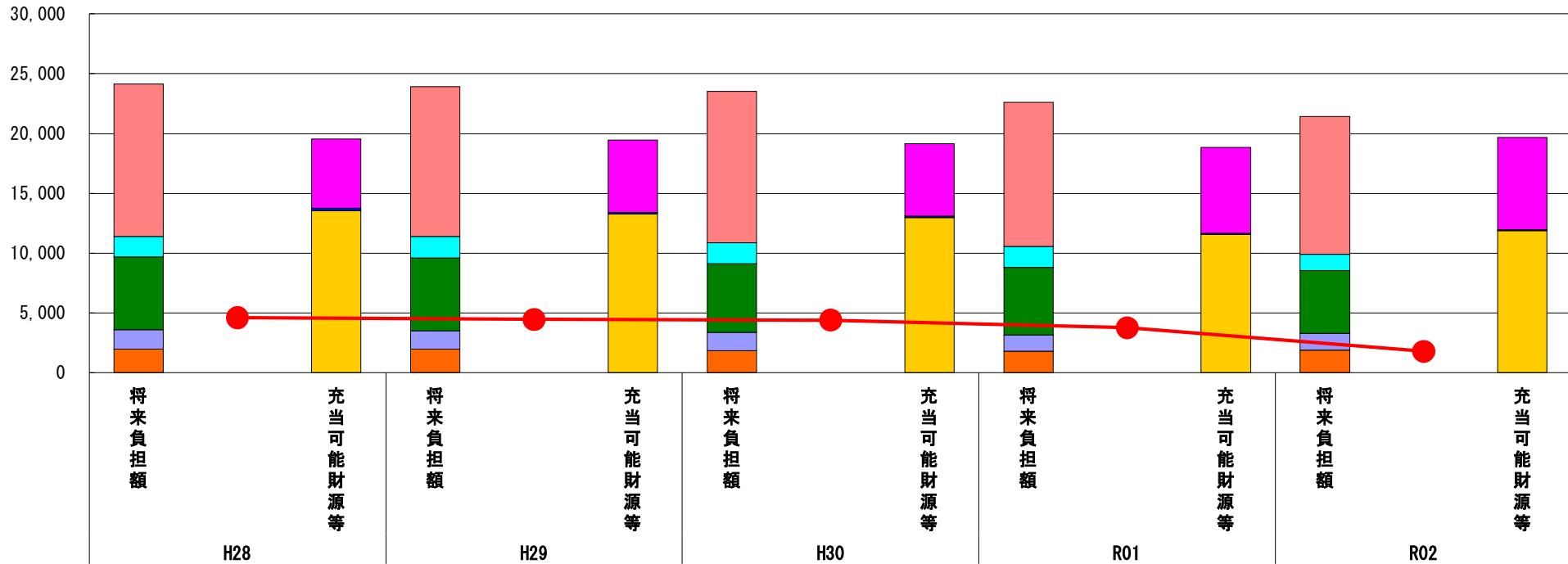
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,744	12,527	12,672	12,046	11,528
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,720	1,803	1,765	1,767	1,387
	公営企業債等繰入見込額		6,067	6,071	5,749	5,646	5,232
	組合等負担等見込額		1,607	1,542	1,508	1,366	1,407
	退職手当負担見込額		1,994	1,964	1,844	1,770	1,882
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,814	6,037	6,052	7,195	7,708
	充当可能特定歳入		195	158	127	101	88
	基準財政需要額算入見込額		13,527	13,263	12,978	11,546	11,859
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,596	4,448	4,382	3,752	1,781

## 分析欄

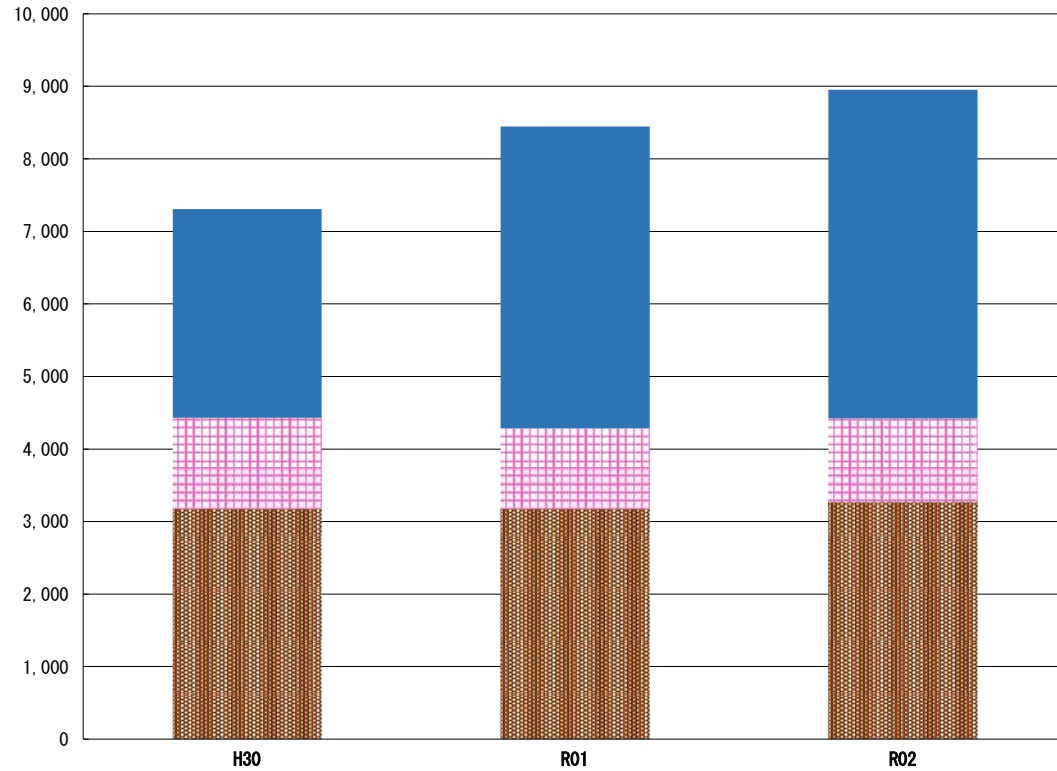
将来負担比率の分子は、地方債の償還額が新規起債額より多く地方債現在高が減少したほか、公営企業債等繰入見込み額の地方債残高が減少したため、将来負担額は1,158百万円減少した。また充当可能財源は充当可能基金の増により813百万円の増となったため、将来負担比率の分子は大きく減少している。

今後は、地方債の計画的な借入や新幹線駅周辺整備事業に関しては、補助事業等を有効に活用し、先行取得用地を早期に買い戻すことなど、将来負担額の軽減を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	3,174	3,172	3,268
	減債基金	1,259	1,113	1,155
	その他特定目的基金	2,876	4,161	4,530
	ふるさと応援寄附金基金	323	1,598	1,575
	合併振興基金	1,389	1,385	1,380
	公共施設建設基金	239	239	420
	地域づくり推進事業基金 地域福祉基金	417 214	417 214	418 214
基金残高合計		7,309	8,447	8,953

令和2年度

佐賀県嬉野市

## 基金全体

(増減理由)

基金全体では、ふるさと応援寄附金の増に伴い、ふるさと応援寄附金子育て夢基金や教育環境支援基金が増加したことが主な要因で、506百万円の増となった。

(財政調整基金：96百万円の増。減債基金：42百万円の増。その他特定目的基金：369百万円の増)

(今後の方針)

合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新幹線嬉野温泉駅周辺事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り積み増しに努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

地方財政法第7条第1項の規定に基づき、令和元年度の決算剰余金の1/2を下回らない額を積立てたが、取崩額が188百万円あり、96百万円の増となった。

(今後の方針)

合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新幹線嬉野温泉駅周辺事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り積み増しに努める。

## 減債基金

(増減理由)

地方債の償還に備え、令和2年度は144百万円の積立てを行ったが、償還財源として102百万円の取崩しを行ったため、42百万円増加した。

(今後の方針)

地方債残高は前年度までに実施した公共施設等建設に係る借入に伴い増加している。今後は、新幹線嬉野温泉駅周辺事業などの大型事業も本格化するため、可能な限り積み増しに努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと応援寄附金基金：多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進  
 合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興  
 公共施設建設基金：公共施設の建設資金  
 地域づくり推進事業基金：地域づくり推進事業を円滑に推進  
 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進

(増減理由)

ふるさと応援寄附金：令和2年度分の基金積立金(寄附受入額-経費)は1,575百万円。令和2年度繰入金(令和元年度積立金)は1,598百万円。差引23百万円の減となった。  
 合併振興基金：令和2年度は4,4百万円の積立てを行っているが、令和2年度事業へ8百万円を充当したため微減となった。

(今後の方針)

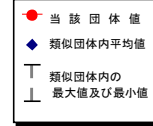
合併振興基金：市史編纂のため令和5年度までに、1.5億円を取り崩す予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

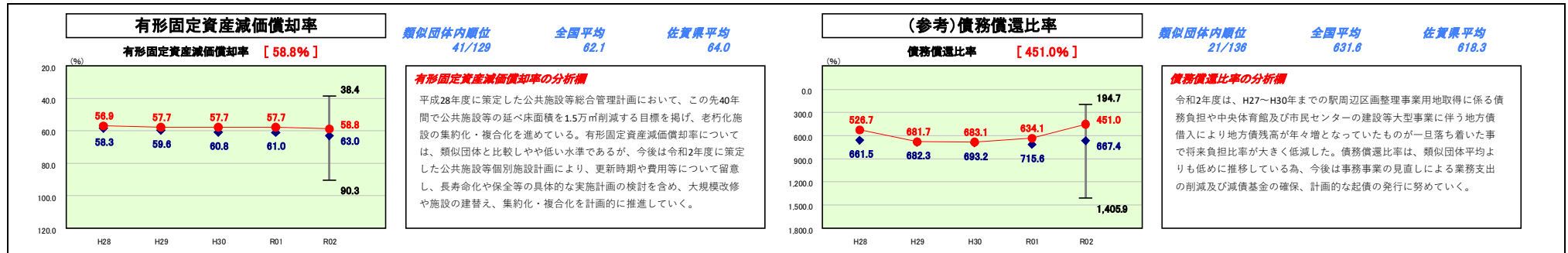
令和2年度

佐賀県嬉野市

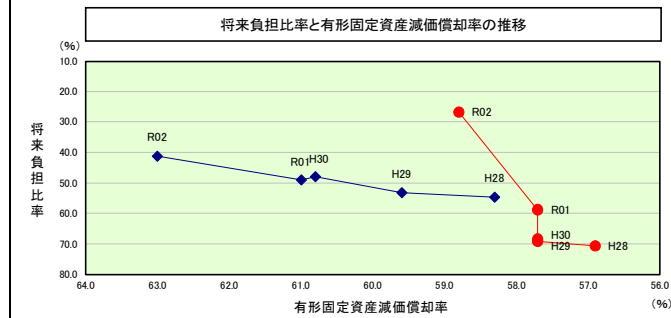
人口	25,677人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,514人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.41km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	22,341,279千円	将来負担比率	26.8%
歳出総額	21,512,444千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	652,570千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	7,957,985千円		
地方債現在高	11,524,384千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



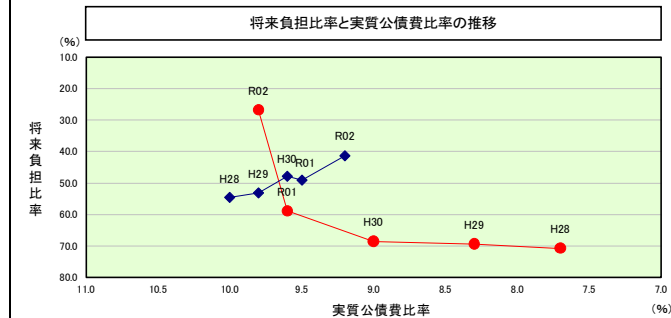
### 分析欄

将来負担比率については、H27～H30年まで駅周辺区画整理事業用地取得に係る債務負担や中央体育館及び市民センターの建設等大型事業に伴う地方債借入により残高が増加し、類似団体と比較すると高い水準にあったが、昨年度に引き続き今年度は、大型の投資的事業が一旦落ち着き新規の起債が減となった事やふるさと応援寄付金の充当が増となった為、類似団体より低い値となった。今後は、嬉野温泉駅周辺整備事業といった大型事業の起債償還が控えているため、さらに改善に向けて努力を継続していく。有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較し低水準である。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、この先40年間で公共施設等の延べ床面積を1.5万㎡削減する目標を掲げており、また、今後は令和2年度に策定した「公共施設等個別施設計画」に基づき、更新時期や費用について留意しながら長寿命化保全等の具体的な実施計画の検討を含め、大規模改修や施設の建替え、集約化・複合化を計画的に推進していく。

### (参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	70.7	69.3	68.5	58.9	26.8
	有形固定資産減価償却率	56.9	57.7	57.7	57.7	58.8
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	有形固定資産減価償却率	58.3	59.6	60.8	61.0	63.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率については、年々増となってきているが、令和2年度の前元償還金等は公共施設等適正管理推進事業債の償還開始により増加した。標準税収入額及び普通交付税の増等により標準財政規模も増となったが、それ以上に地方債元利償還金の増加の方が多く、結果として今年度も増加となった。また、将来負担比率については駅周辺区画整理事業用地取得に係る債務負担額及び一部事務組合の起債や中央体育館及び市民センターの建設等大型事業により増加していたが、今年度は大型事業の新規借入れが減となった事やふるさと応援寄付金の財源充当により大きく減少した。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業も予定されており、減債基金の確保と計画的な起債の発行により指標の改善に努める。

### (参考)

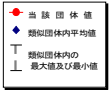
	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	70.7	69.3	68.5	58.9	26.8
	実質公債費比率	7.7	8.3	9.0	9.6	9.8
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

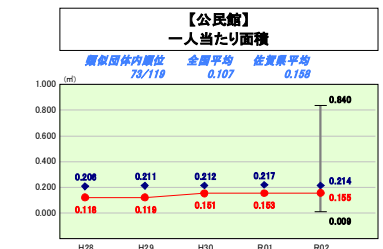
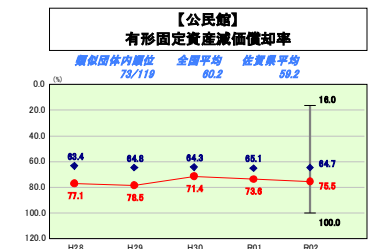
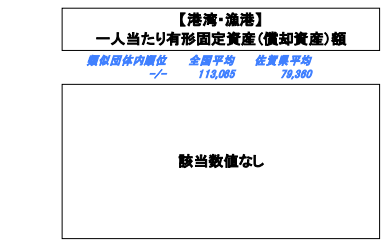
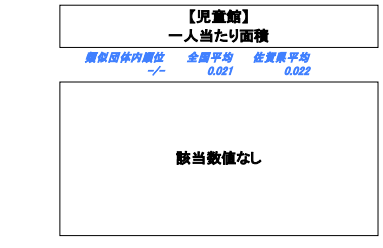
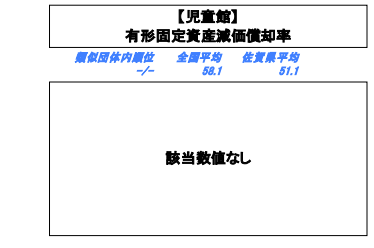
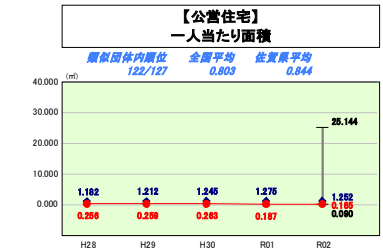
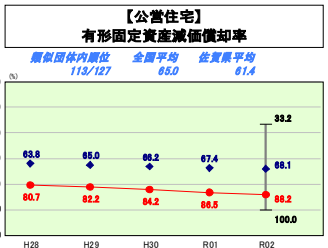
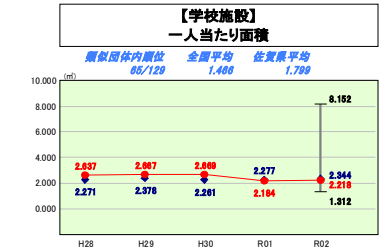
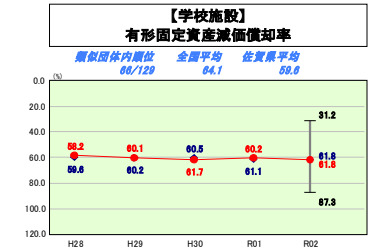
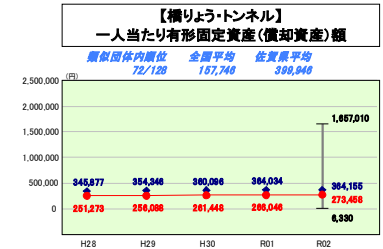
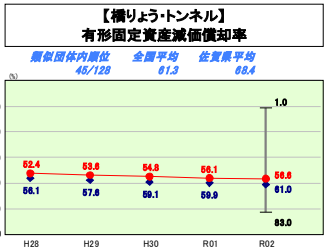
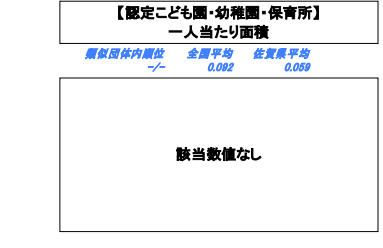
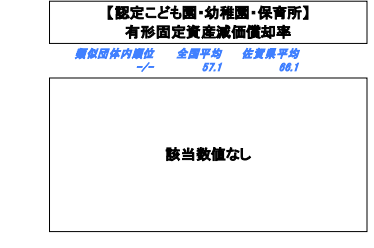
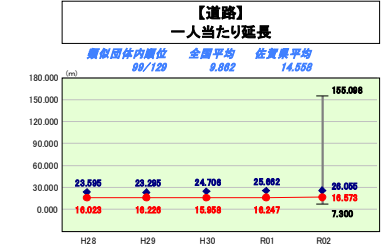
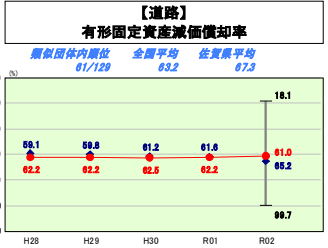
令和2年度

佐賀県雄野市

人口	26,677人(昭.1.1現在)	実収率	比率	-%
うち日本人	26,514人(昭.1.1現在)	道前実収率	比率	-%
面積	126.41km <sup>2</sup>	実収率	公費比率	9.8%
入籍総数	22,341,279千円	将来負担率	比率	26.8%
歳入総額	21,512,444千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 H30 I-1	
実収支	652,570千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	7,067,866千円			
地方債残高	11,524,334千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産償却率が高くなっている施設は、公営住宅、公民館である。公民館については、平成29年度に老朽化した雄野公民館と勤労者福祉研修所（雄野地区コミュニティセンター）を統合した新施設の建設に着手し、平成30年度に完成した。公営住宅については、令和2年度策定の「公共施設等個別施設計画」に基づき、改修等の老朽化対策に取り組む必要がある。



# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

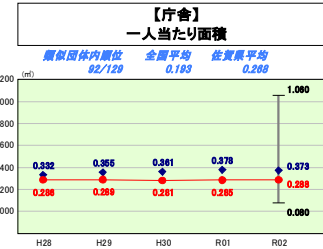
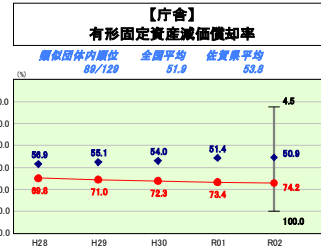
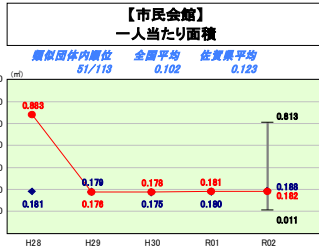
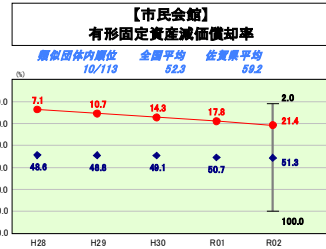
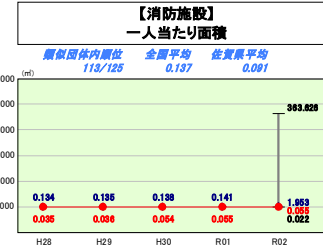
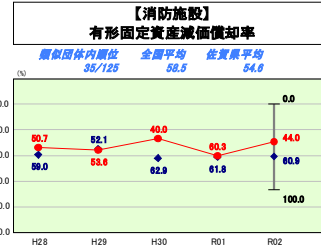
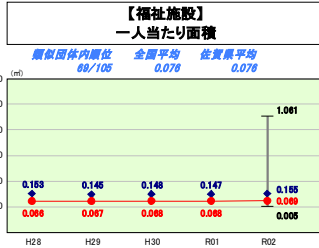
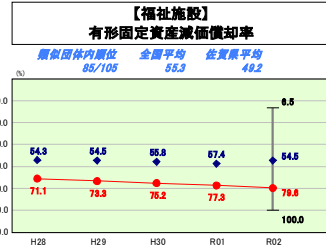
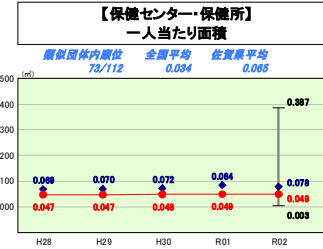
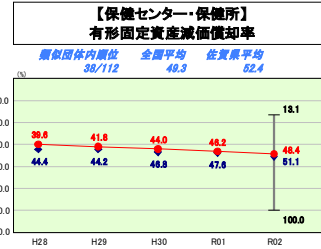
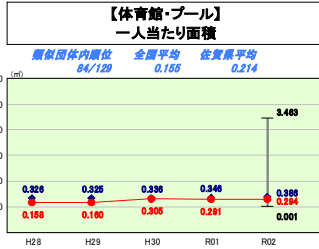
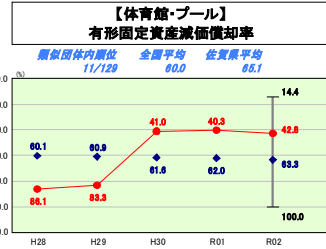
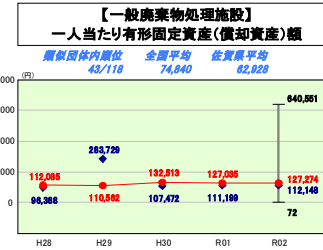
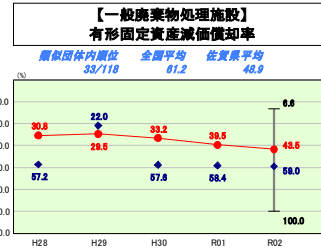
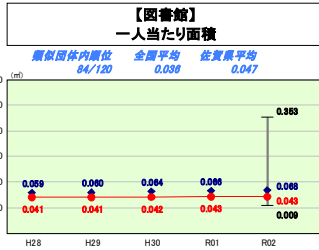
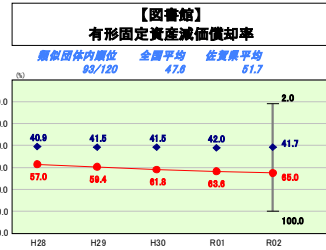
令和2年度

佐賀県雄野市

人口	26,677人(昭.1.1現在)	実業率	比率	-%
うち日本人	26,514人(昭.1.1現在)	通商実業率	比率	-%
面積	126.41km <sup>2</sup>	実業公費比率		9.8%
農産物	22,341,279千円	資本負担比率		26.8%
農産物	21,512,444千円	市町村別型	H29 I-1 H30 I-1 H30 I-1	
実収支	652,570千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	7,067,866千円			
地方債残高	11,524,334千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、庁舎となっている。各施設ともに老朽化してきている為、今後は平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」及び令和2年度策定の「公共施設等個別施設計画」に基づき、改修等の長寿命化対策及び施設の集約化等の検討が必要となる。